

私らしき発見！ポラセン・NPO
出立しき発見！ポラセン・NPO
出立しき発見！ポラセン・NPO
出立しき発見！ポラセン・NPO

NPOの活動をたくさんの人に知らせる「出立しき市」。県内で活動する61の団体が出展し、ブースや舞台で活動や想いを伝えました。環境・子ども・子育て・福祉・国際協力・教育・人権と、多様な分野のNPOに会えるということもあり、来場者は2,000名を超え、過去最高となりました。また、プチ寄附体験ができる支援チケットの売上は619,500円と、こちらも過去最高額となりました。



▲多くの参加者でにぎわう沖縄国際大学体育館

■新入スタッフ初めての出会い市
目の下にクマができるほど大変だと聞いていた「出会い市」。ポラセン担当になったからには大変さを乗り越え、いろんな「頑張っている人」に出会ってやると意気込んで取り組んでき

ました。

出会い市が終わり感じたことは、「集まるのがいかに大切か」ということです。様々な活動をしている「団体」が一堂に集まることで横の繋がりができると同時に、一団体ではできないコラボ企画まで誕生しました。例えば、聴覚について取り組むグループ同士で「耳コーナー」を作ろうというアイデアがあり、聴覚障がい者がコミュニケーションを取る方法（ノートテイク、補聴器、手話）が多様であることを分かりやすく紹介していました。「出会い、繋がる」から「一緒に！」まで発展していく様子を横で見ていると、集まることからすべては始まる、これが「出会い市」の面白さなんだと実感しました。（徳）

もっと「出会い市」を知りたい!!

↓出会い市公式サイト
<http://nodeaichiri-danet/>

注目

4月よりポラセン開館時間が変更になります!

○月～金曜日／9時から17時
(土日、祝祭日、年末年始は休みです)

「宜野湾市伊佐区の今後について考える」
「宜野湾市伊佐区・災害にも強い地域づくり報告会」開催

2008年2月27日(水)、宜野湾市伊佐区において「災害被災者支援力パワーアップ事業」モデル事業として進めてきた取り組みの締めくくりの報告会が行われました。

伊佐区では、2007年11月に久米島沖地震による津波発生を想定した「津波避難訓練」、2008年1月に避難所での生活ニーズの把握や住民による避難所自主運営について考える「避難所生活シミュレーション」を実施してきました。「沖縄県社会福祉協議会単独ではなく、「宜野湾市社会福祉協議会」「伊佐区自治会」「宜野湾市」との協働事業として進めてきました。

報告会には、伊佐区の住民の方々、県内行政の防災や福祉の担当者、社会福祉協議会、日赤など災害支援関係者、NPOから74名の参加をいただきました。前半は取り組みの報告を行い、後半は、関係者をパネリストにお迎えし、



▲成果と今後について報告する宮城奈々子伊佐区自治会長

それぞれの立場から見えた成果と今後の取り組みについて議論を交わしました。

- パネリスト／宮城奈々子氏(伊佐区自治会長)、仲村満清氏(宜野湾市社会福祉協議会事務局長)、安里猛氏(宜野湾市副市長)
- アドバイザー／桑原英文氏(POJO代表)
- コーディネーター／嘉陽孝治(沖縄県社会福祉協議会地域福祉部長)

この半年間の取り組みの経験から、「気付き、考え、行動につなげる」ということや、災害時など単独組織では対応不可能なことに付いて、平常時から協働して取り組むことで得られる信頼や関係こそ重要であるということが確認されました。そして、この取り組みを、伊佐区をはじめとした地域社会の変革にどうつなげていくかが今後の課題であるということも確認されました。

最後に伊佐区自治会の宮城会長から「伊佐区では自主防災組織の立ち上げを行い、今後も継続して災害にも強い伊佐区をつくっていきます」という決意表明をいただき、閉会となりました。

沖縄県ポラセン・市民活動支援センター
Tel.098-884-4548(直通)
Fax.098-884-4545(直通)
e-mail vol@okstakyo.or.jp
ボランティア部 http://volunchu.net/

人材研修
センターだより

離島地域における
新卒高校生就職状況

若年層の労働力向上と離島地域における雇用活性化の糸口を探る

近年、本県の失業率は全国平均の約2倍で推移し、中でも若年層の失業率が顕著となっている。沖縄県企画部統計課の労働力調査によると、平成19年の完全失業率は全年齢を通じた平均が7.4%であるのに対し、15〜24歳までの若年層の失業率は16.6%と、本県全体の失業率を押し上げる一因となっている。

一方、こうした状況がありながら、福祉職の人材確保は年々厳しさを増し、平成19年7月には新しい「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」が告示された。

また、離島地域における福祉施設・事業所を対象に沖縄県福祉人材研修センターが昨年実施した採用状況アンケート調査においても、離島という地理的条件も相まって、福祉職の

人材確保が困難になっているとの回答が多数寄せられた。

これらの状況を踏まえ、本センターでは、若年層の高失業率対策及び離島地域における福祉人材の確保難の改善を目的として、平成19年度より「若年層労働力向上事業」及び「離島地域雇用対策活性化事業」を重点事業として位置付け、様々な取り組みを行っている。

平成20年度以降の取り組みのさらなる充実を図るため、去る3月に宮古地区の高等学校5校を訪問し、就職指導担当の先生方に、高校生の就職についての現状や就職を支援する立場からの要望について尋ねた。

就職への高い意識

就職内定率は沖縄本島に比べ高い水準となっており、内定率100%を達成している高校もある。全体として学生の就職に対する意識が高く、ハローワーク主催の就職ガイダンスへも2年次から積極的に参加している。

少ない「知る機会」

福祉職に関心のある学生もいるが、具体的な情報(どのような職種・資格

があるのか、どうすれば仕事に就けるのか、仕事のやりがいや将来性等)に乏しく、「関心がある」だけで終わってしまうことも多い。様々な講習会やイベントは本島での開催が圧倒的に多く、離島という地理的条件が参加の制約となっている。確かに、インターネット等で情報は得やすくなったが、実際に現場で働く人の生の声を聞いたり、講座を受けたりすることによって、学生の意識がさらに高まることが期待できる。

県外へ出て行く人材

県内で就職先を見つめることは高校新卒者にとってそう簡単なことではない。そのため、多くの学生が職を求め県外へ出て行く。このような背景には以下のような要因があると考えられる。

1、スタートの遅い県内求人

高校生対象の求人が解禁となる7月を迎えると、県外求人事業所は優秀な人材確保を目指し積極的に動き始める。その結果、就職希望者のほとんどが12月頃までには内定を得られる状況となっている。一方、県内求人の場合、全体的に募集開始時期が遅いため、県内求人待つと卒業までに就職先が決まらないというリスクも高くなってしまう。

2、住居の確保難
県外就職の大きな利点は、寮やアパート等住まいの提供や住居手当での支給など、県外出身者への待遇の充実ぶりだといえる。それに対して、離島出身で住居の確保が経済的に困難な場合、沖縄本島で就職を希望したとしても就職を断念せざるを得ない。離島出身の学生も安心して仕事に就けるよう、多くの県内求人施設・事業所が住居の確保について何らかの支援を検討してもらえたら、との要望もあった。

今回の訪問で得た課題や問題点を十分整理・検討した上で、本センターとして高校生を対象とした福祉のしごとガイダンスの充実や、離島地域における仕事セミナーの開催等も含め、関係機関との連携をとりながら、各課題に対するより効果的な取り組みを図っていきたくと考えている。

